

2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月14日

上場会社名 日本アイ・エス・ケイ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7986 URL <http://www.king-ind.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 曾根栄二  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 小林勇司 (TEL) 029-869-2001  
 定時株主総会開催予定日 2023年3月30日 配当支払開始予定日 2023年3月31日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績(2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	5,246	△4.9	130	△70.8	173	△63.8	181	△45.4
2021年12月期	5,515	10.3	444	48.2	480	19.9	332	26.2

(注) 包括利益 2022年12月期 188百万円(△46.5%) 2021年12月期 351百万円(34.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	106.27	—	5.0	3.2	2.5
2021年12月期	193.75	—	9.7	8.8	8.1

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 ー百万円 2021年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	5,443	3,715	67.2	2,189.34
2021年12月期	5,516	3,635	64.9	2,087.41

(参考) 自己資本 2022年12月期 3,657百万円 2021年12月期 3,578百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	△30	△138	△108	1,215
2021年12月期	84	△24	△55	1,493

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	—	—	30.00	30.00	51	15.5	1.5
2022年12月期	—	—	—	30.00	30.00	50	28.2	1.4
2023年12月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00		38.6	

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	5,300	1.0	150	15.3	190	9.3	130	△28.3	77.81

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期	1,776,000株	2021年12月期	1,776,000株
② 期末自己株式数	2022年12月期	105,370株	2021年12月期	61,770株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	1,706,653株	2021年12月期	1,716,013株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	5,250	△4.9	126	△70.4	171	△63.0	181	△44.6
2021年12月期	5,519	10.3	427	48.0	464	18.8	326	25.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年12月期	106.12		—					
2021年12月期	190.53		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年12月期	5,367		3,614		67.3	2,163.79		
2021年12月期	5,440		3,535		65.0	2,062.66		

(参考) 自己資本 2022年12月期 3,614百万円 2021年12月期 3,535百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(セグメント情報等) .....	12
(収益認識関係) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大により経済活動が抑制され、企業活動や個人消費等が低迷していることに加え、エネルギー価格や原材料価格の上昇、海外経済の不確実性や半導体の供給不足による経済活動への影響等、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもとで当社グループは、積極的な営業活動に取り組み、技術開発力の強化、経費の節減等諸施策を積極的に展開いたしました。当連結会計年度の業績は、売上高52億46百万円（前年同期比4.9%減）、経常利益1億73百万円（同63.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1億81百万円（同45.4%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

鋼製品関連事業部門の売上高は15億8百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益は1億96百万円（前年同期比24.7%減）となりました。耐火金庫では指紋・静脈認証耐火金庫に次いで最もセキュリティを強化した虹彩・顔認証耐火金庫の拡販に努めました。また、操作履歴機能付指紋認証キーボックス等高付加価値製品の販売促進等積極的な営業展開に努めました結果、売上は前年同期実績を上回りました。

デンタル関連事業部門の売上高は17億12百万円（前年同期比11.2%減）、営業利益は1億26百万円（前年同期比46.9%減）となりました。各種歯科用ユニット等の新規開拓及び買替需要に対する営業活動等積極的に展開いたしました。前年同期実績を下回りました。

書庫ロッカー関連事業部門の売上高は17億90百万円（前年同期比2.9%減）、営業損失は9百万円（前年同期は営業利益1億78百万円）となりました。札幌工場・川島工場の生産性向上、新規開拓推進等に努めました。前年同期実績を下回りました。

不動産賃貸関連事業部門の売上高は1億34百万円（前年同期比6.3%減）、営業利益は1億円（前年同期比6.5%減）となりました。

その他の事業の売上高は1億円（前年同期比24.2%減）、営業利益は26百万円（前年同期比46.8%減）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### イ 資産

流動資産は29億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金の減少2億78百万円、電子記録債権の増加55百万円、原材料の増加33百万円等により、1億47百万円減少しました。

固定資産は24億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ、建物及び構築物の増加37百万円、機械装置及び運搬具の増加17百万円、退職給付に係る資産の増加13百万円等により、74百万円増加しました。

#### ロ 負債

流動負債は13億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ、未払金の減少57百万円、未払法人税等の減少29百万円、未払消費税等の減少39百万円、流動負債その他の減少70百万円等があり、1億87百万円減少しました。

固定負債は4億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ、繰延税金負債の増加34百万円等により、35百万円増加しました。

#### ハ 純資産

純資産合計は37億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ、利益剰余金の増加1億29百万円、自己株式の増加56百万円等により、79百万円増加しました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前年同期に比べ2億78百万円減少し12億15百万円(18.6%減)となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益2億67百万円、減価償却費87百万円及び仕入債務の増加額12百万円の収入があった一方、退職給付に係る資産の増加額13百万円、売上債権の増加額55百万円、その他の減少額1億34百万円、棚卸資産の増加額69百万円、未払消費税等の減少額39百万円、法人税等の支払額81百万円等の支出があったことにより、30百万円の支出(前年同期は84百万円の収入)となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1億34百万円、投資有価証券の取得による支出4百万円等の支出により、1億38百万円の支出(前年同期は24百万円の支出)となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出56百万円、配当金の支払額51百万円等により、1億8百万円の支出(前年同期は55百万円の支出)となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
自己資本比率(%)	61.3	62.8	61.2	64.9	67.2
時価ベースの自己資本比率(%)	36.9	47.1	36.1	40.4	39.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1,834.1	1,533.7	1,970.3	233.0	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

## (4) 今後の見通し

当社グループとしては、引き続き高品質・低コストの生産体制の確立、営業活動の強化、新製品の開発、管理部門の効率化に取り組み、業績の向上に努める所存であります。次期の連結業績見通しにつきましては、売上高53億円、営業利益1億50百万円、経常利益1億90百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1億30百万円を見込んでおります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、配当金につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施することを基本方針としており、1株当たり30円の期末配当を予定しております。

内部留保金につきましては、経営体質の一層の充実ならびに市場ニーズに応える製品開発体制の強化を図るために、有効投資してまいりたいと考えております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社1社(㈱ビアンエアージャパン)で構成され、鋼製品関連、書庫ロッカー関連及び、歯科医療機器関連の製造販売並びに建物賃貸等の事業活動を行っております。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分はセグメントと同一の区分であります。

鋼製品関連……………耐火金庫等の製造販売及び手提金庫の仕入販売

当社が製造及び仕入販売しております。

デンタル関連……………歯科医療機器の製造及び仕入販売

当社が製造及び仕入販売しております。

歯科部品の一部は、連結子会社(㈱ビアンエアージャパン)から仕入れております。

書庫ロッカー関連…書庫ロッカー等の製造販売

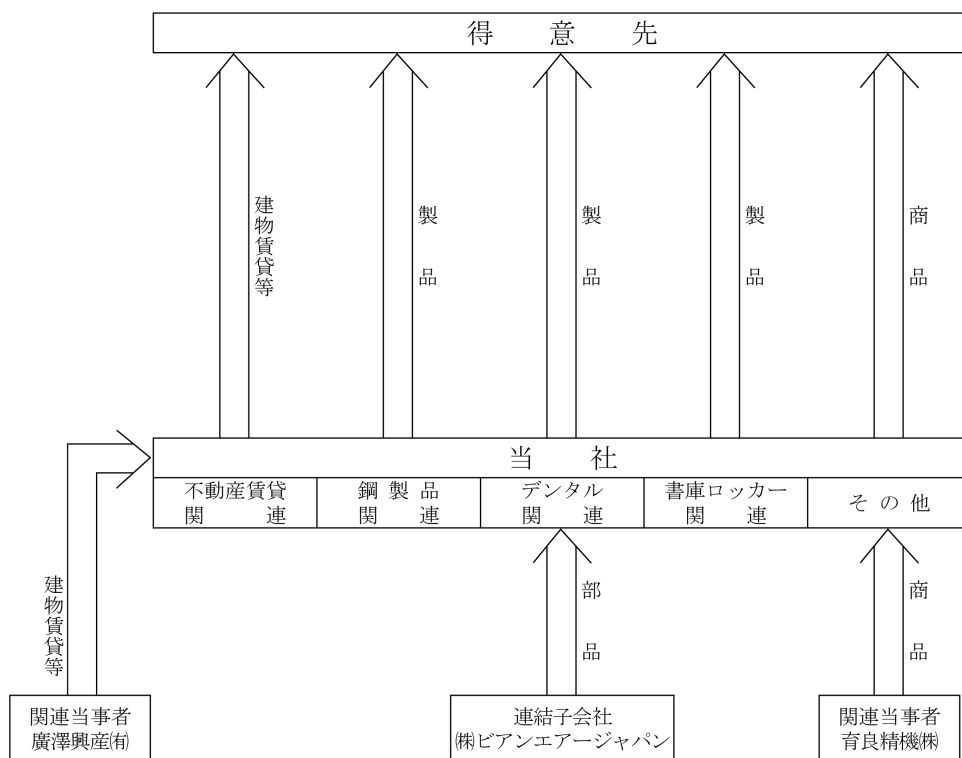
当社が製造販売しております。

不動産賃貸関連……建物の賃貸等

その他……………工具の販売等

当社が仕入販売しております。

[事業系統図等]



## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,493,960	1,215,883
受取手形及び売掛金	1,343,781	1,343,366
電子記録債権	48,732	104,424
商品及び製品	100,895	122,965
仕掛品	19,842	34,270
原材料	104,696	138,146
その他	2,538	7,629
流動資産合計	3,114,447	2,966,686
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	324,170	361,637
機械装置及び運搬具（純額）	125,114	143,010
土地	980,731	980,731
その他（純額）	11,891	5,501
有形固定資産合計	1,441,908	1,490,880
無形固定資産		
ソフトウェア	2,961	2,047
無形固定資産合計	2,961	2,047
投資その他の資産		
投資有価証券	126,630	139,549
退職給付に係る資産	736,015	749,565
敷金及び保証金	94,523	94,729
その他	310	310
投資その他の資産合計	957,478	984,153
固定資産合計	2,402,348	2,477,082
資産合計	5,516,795	5,443,768

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	762,266	774,483
未払金	242,718	185,058
未払法人税等	52,823	22,900
未払消費税等	108,019	68,366
賞与引当金	56,975	54,597
その他	269,678	199,282
流動負債合計	1,492,483	1,304,689
固定負債		
繰延税金負債	284,175	318,539
役員退職慰労引当金	44,880	45,742
その他	59,547	59,547
固定負債合計	388,602	423,828
負債合計	1,881,085	1,728,518
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,090,800	1,090,800
資本剰余金	64,000	64,000
利益剰余金	2,447,106	2,577,049
自己株式	△67,042	△123,486
株主資本合計	3,534,863	3,608,363
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,432	49,207
その他の包括利益累計額合計	43,432	49,207
非支配株主持分	57,413	57,680
純資産合計	3,635,709	3,715,250
負債純資産合計	5,516,795	5,443,768



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	5,515,935	5,246,802
売上原価	3,865,663	3,901,323
売上総利益	1,650,272	1,345,478
販売費及び一般管理費	1,205,373	1,215,421
営業利益	444,899	130,056
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	3,203	4,090
作業くず売却益	25,996	34,372
その他	6,450	5,540
営業外収益合計	35,651	44,003
営業外費用		
手形売却損	363	281
営業外費用合計	363	281
経常利益	480,187	173,779
特別利益		
受取保険金	—	120,902
特別利益合計	—	120,902
特別損失		
固定資産除却損	127	6
投資有価証券売却損	5,320	—
災害による損失	—	27,489
特別損失合計	5,447	27,496
税金等調整前当期純利益	474,739	267,185
法人税、住民税及び事業税	80,919	52,984
法人税等調整額	55,072	31,814
法人税等合計	135,991	84,799
当期純利益	338,748	182,386
非支配株主に帰属する当期純利益	6,275	1,016
親会社株主に帰属する当期純利益	332,473	181,369

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	338,748	182,386
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,016	5,774
その他の包括利益合計	13,016	5,774
包括利益	351,764	188,160
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	345,489	187,144
非支配株主に係る包括利益	6,275	1,016

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,090,800	64,000	2,166,130	△63,707	3,257,223
当期変動額					
剰余金の配当			△51,497		△51,497
親会社株主に帰属する 当期純利益			332,473		332,473
自己株式の取得				△3,335	△3,335
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	280,975	△3,335	277,639
当期末残高	1,090,800	64,000	2,447,106	△67,042	3,534,863

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	30,416	30,416	51,888	3,339,528
当期変動額				
剰余金の配当				△51,497
親会社株主に帰属する 当期純利益				332,473
自己株式の取得				△3,335
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	13,016	13,016	5,525	18,541
当期変動額合計	13,016	13,016	5,525	296,181
当期末残高	43,432	43,432	57,413	3,635,709

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,090,800	64,000	2,447,106	△67,042	3,534,863
当期変動額					
剰余金の配当			△51,426		△51,426
親会社株主に帰属する 当期純利益			181,369		181,369
自己株式の取得				△56,443	△56,443
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	129,942	△56,443	73,499
当期末残高	1,090,800	64,000	2,577,049	△123,486	3,608,363

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	43,432	43,432	57,413	3,635,709
当期変動額				
剰余金の配当				△51,426
親会社株主に帰属する 当期純利益				181,369
自己株式の取得				△56,443
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5,774	5,774	266	6,041
当期変動額合計	5,774	5,774	266	79,540
当期末残高	49,207	49,207	57,680	3,715,250

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	474,739	267,185
減価償却費	75,827	87,715
固定資産除却損	127	6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,513	△2,377
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△205,764	△13,550
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△24,315	862
受取利息及び受取配当金	△3,203	△4,090
支払利息及び手形売却損	363	281
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△10,754	△1,899
売上債権の増減額 (△は増加)	15,507	△55,276
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△9,143	△69,947
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,194	12,216
投資有価証券売却損益 (△は益)	5,320	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△38,319	△39,652
その他	△84,428	△134,183
小計	201,275	47,287
利息及び配当金の受取額	3,203	4,090
利息の支払額	△363	△281
法人税等の支払額	△119,342	△81,626
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,773	△30,528
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△21,336	△134,073
投資有価証券の取得による支出	△4,479	△4,595
投資有価証券の売却による収入	10,792	—
その他	△9,920	△206
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,943	△138,875
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△3,335	△56,443
配当金の支払額	△51,730	△51,479
非支配株主への配当金の支払額	△750	△750
財務活動によるキャッシュ・フロー	△55,816	△108,672
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,013	△278,076
現金及び現金同等物の期首残高	1,489,946	1,493,960
現金及び現金同等物の期末残高	1,493,960	1,215,883

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客への財またはサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から商品の仕入れ先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高及び売上原価がそれぞれ90,910千円減少しております。なお、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

また、収益認識会計基準等89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に「鋼製品関連事業」「デンタル関連事業」「書庫ロッカー関連事業」「不動産賃貸関連事業」の4つを報告セグメントとしております。「鋼製品関連事業」は、主に企業から一般家庭まで幅広い分野に対応した耐火金庫の製造・販売を行っております。「デンタル関連事業」は、歯科医療に関する設備・機器類を扱っており、主に歯科ユニットの製造・販売を行っております。「書庫ロッカー関連事業」は、コインロッカーなどの金属性多目的収納庫の製造・販売を行っております。「不動産賃貸関連事業」は、建物等の賃貸を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	鋼製品 関連事業	デンタル 関連事業	書庫ロッカー 関連事業	不動産賃貸 関連事業	計				
売上高									
1. 外部顧客への売上高	1,467,700	1,927,926	1,843,687	143,590	5,382,905	133,030	5,515,935	—	5,515,935
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	15,544	3,312	18,856	—	18,856	△18,856	—
計	1,467,700	1,927,926	1,859,231	146,902	5,401,761	133,030	5,534,791	△18,856	5,515,935
セグメント利益	260,504	237,561	178,766	107,630	784,463	50,703	835,167	△390,268	444,899
セグメント資産	510,148	400,907	1,191,034	363,312	2,465,403	10,952	2,476,356	3,040,439	5,516,795
その他の項目									
1. 減価償却費	10,082	10,390	38,343	14,620	73,437	146	73,584	2,242	75,827
2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	14,831	8,300	—	23,131	—	23,131	3,636	26,767

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工具の販売等を行っております。

2 (1) セグメント利益の調整額△390,268千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額3,040,439千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント負債の金額は、当社の取締役会で定期的に提供・使用されておりません。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	鋼製品 関連事業	デンタル 関連事業	書庫ロッカー 関連事業	不動産賃貸 関連事業	計				
売上高									
顧客との契約から 生じる収益	1,508,313	1,712,301	1,790,793	—	5,011,408	100,802	5,112,211	—	5,112,211
その他の収益	—	—	—	134,590	134,590	—	134,590	—	134,590
1. 外部顧客への売上高	1,508,313	1,712,301	1,790,793	134,590	5,145,999	100,802	5,246,802	—	5,246,802
2. セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	15,187	3,312	18,499	—	18,499	△18,499	—
計	1,508,313	1,712,301	1,805,980	137,902	5,164,498	100,802	5,265,301	△18,499	5,246,802
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	196,084	126,079	△9,104	100,617	413,677	26,972	440,650	△310,593	130,056
セグメント資産	526,326	451,250	1,305,615	351,588	2,634,780	343	2,635,123	2,808,644	5,443,768
その他の項目									
1. 減価償却費	7,654	26,884	35,231	12,600	82,371	—	82,371	5,343	87,715
2. 有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,687	14,259	108,856	—	124,802	—	124,802	10,977	135,779

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工具の販売等を行っておりません。

2 (1) セグメント利益の調整額△310,593千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,808,644千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント負債の金額は、当社の取締役会で定期的に提供・使用されておりません。

#### 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「デンタル関連事業」の売上高は90,910千円減少しております。なお、「デンタル関連事業」のセグメント費用が同額減少するため、セグメント利益に与える影響はありません。

#### (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	2,087.41円	2,189.34円
1株当たり当期純利益	193.75円	106.27円

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	332,473	181,369
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	332,473	181,369
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,716	1,706

## 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2021年12月31日)	当連結会計年度末 (2022年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,635,709	3,715,250
普通株式に係る純資産額(千円)	3,578,295	3,657,570
差額の内訳		
非支配株主持分(千円)	57,413	57,680
普通株式の発行済株式数(千株)	1,776	1,776
普通株式の自己株式数(千株)	61	105
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	1,714	1,670

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。